

オーストラリア経済の見通し

～景気は回復傾向が続くも、設備投資の低調などを背景に成長ペースは緩やか～

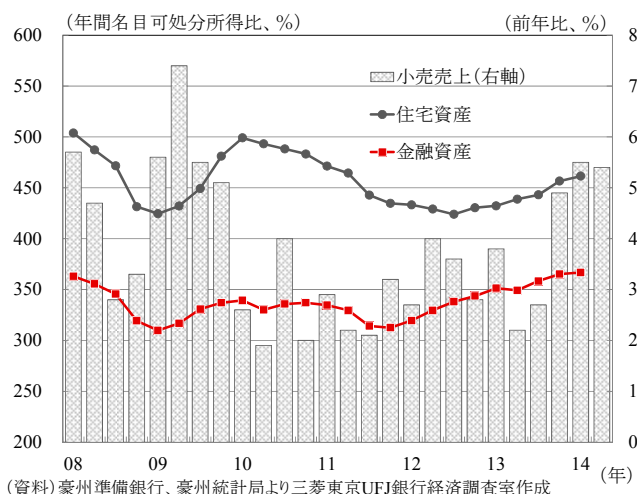
1. 景気の現状

緩やかな回復が継続も、4-6 月期は減速

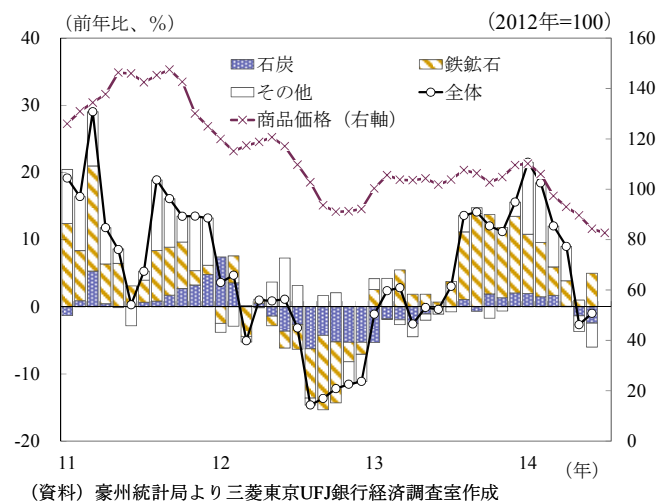
豪州経済は緩やかな回復が続いている。4-6 月期の小売売上は前年比 +5.4% と好調を維持した。軟調な雇用情勢を背景に所得が伸び悩むなか、住宅価格や株価の上昇による資産効果等を背景に（第 1 図）、家財や外食などが消費を牽引している。また、住宅投資も好調で、4-6 月期の住宅建設は同+9.6% と高い伸びが続いている。

もっとも、4-6 月期の成長ペースは前年比+3.1% と、1-3 月期（同+3.4%）から幾分減速した。輸出が鉄鉱石や石炭など資源価格の下落を背景に 5 月以降マイナスに転じており（第 2 図）、GDP ベースでは 4-6 月期に同+5.4% と 1-3 月期の同+9.6% から減速した。また、企業の設備投資は鉱業部門の落ち込みを主因に、同▲10.9% と、前期（▲4.0%）からマイナス幅が一段と拡大した。

第 1 図：小売売上と家計資産



第 2 図：輸出と商品価格



2. 今後の見通し

今後の豪州経済は、低金利や政府の住宅支援策を背景に住宅投資は当面堅調が続くとみられるが、資産効果の逡減による消費の鈍化や資源部門における設備投資の減速等を背景に、3%程度の資源投資ブーム時の成長ペースには届かない公算が大きい。

雇用はサービス業中心に緩やかな改善が見込まれるが、住宅価格は一部地域で上昇ペースが鈍化しており、消費を牽引している資産効果は逡減すると考えられる。設備投資は、サービス業を中心に持ち直しの兆しが窺えるものの、これまでの牽引役であった資源部門で減速が続く見込みである。

第1表：豪州経済の見通し

	2013年	2014年	2015年
実質GDP成長率 (%)	2.4	2.9	2.7
消費者物価上昇率 (%)	2.4	2.7	2.5
経常収支 (億ドル)	▲ 447	▲ 363	▲ 294

見通し

(1) 消費動向

雇用・所得環境は緩やかながらも改善へ

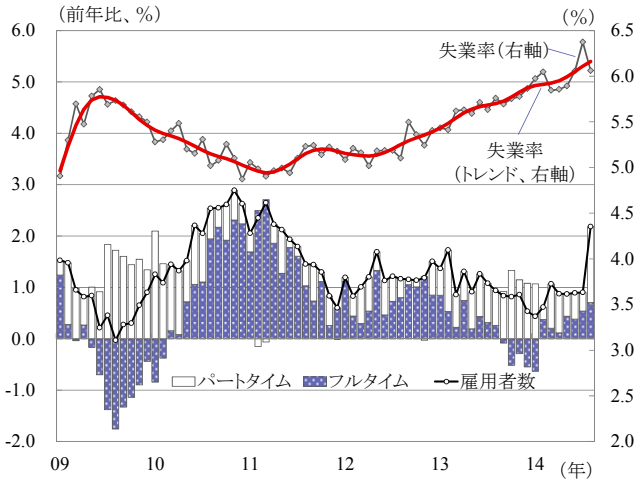
失業率は上昇傾向が続いている（第3図）。8月の失業率（6.1%）は7月の6.4%から低下したが、雇用者の増加のうち約9割がパートタイムであり、雇用の質の改善は進んでいない。もっとも、欠員数や求人広告数は底打ちの兆しが窺え、足元で雇用が増加しているサービス業を中心に、雇用・所得環境は緩やかながらも改善に向かうとみられる。

住宅価格上昇ペース鈍化により、資産効果は今後、逡減する見込み

他方、住宅価格は、雇用者所得比でみると割高な水準とまではいえないが（第4図）、既に一部地域で上昇ペースが鈍化し始めるなど、今後の上昇ペースは鈍化する公算が大きい。

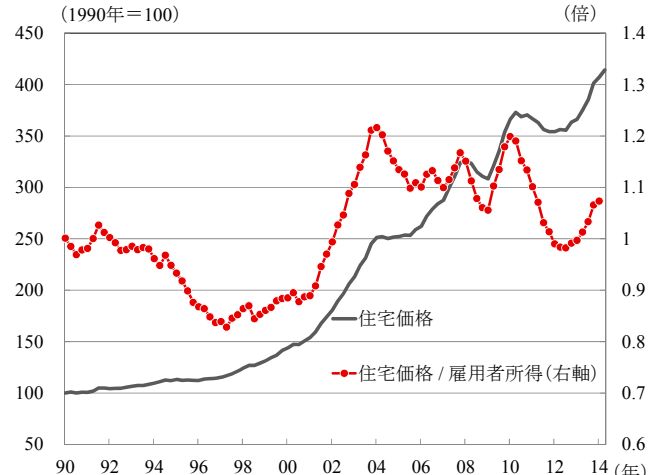
今後の消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善が下支えする一方、住宅価格上昇による資産効果は逡減すると考えられ、消費の伸びは徐々に鈍化するとみられる。

第3図：失業率と雇用者数



(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：住宅価格と所得



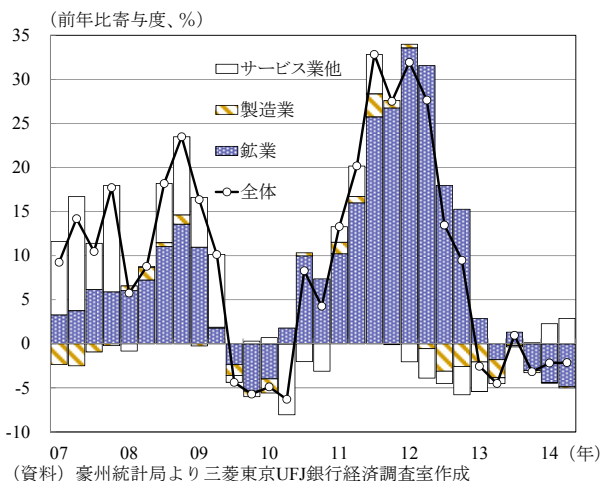
(資料) 豪州準備銀行、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 企業の設備投資動向

企業の設備投資は低調が続く見込み

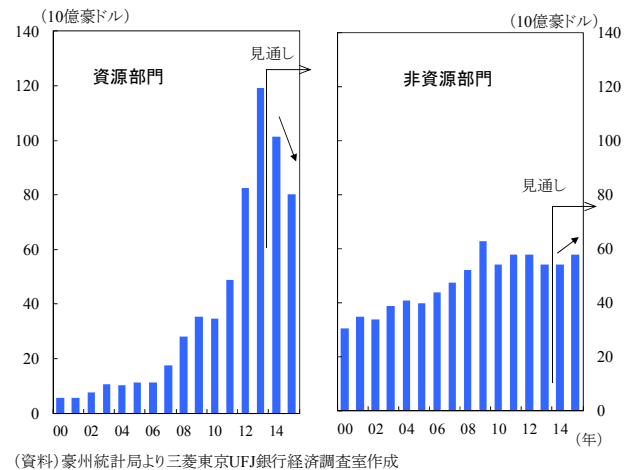
企業の設備投資は低調が続いている。鉱業を除く非資源部門の設備投資は1-3月期、サービス業を中心に9四半期ぶりに前年比プラスに転じた。4-6月期もサービス部門では増加が続いたが、鉱業（資源）部門はマイナス幅が拡大したほか、製造業も小幅ながらマイナスが続いている（第5図）。先行きをみると、4-6月期に非資源部門はサービス業が投資計画を上方修正したものの、投資全体でみると、これまで牽引役であった資源部門の落ち込みをカバーするには至らない状況である（第6図）。

第5図：企業の設備投資



(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：企業の設備投資計画



(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 物価と金融政策

物価上昇率の加速 は一服の見込み

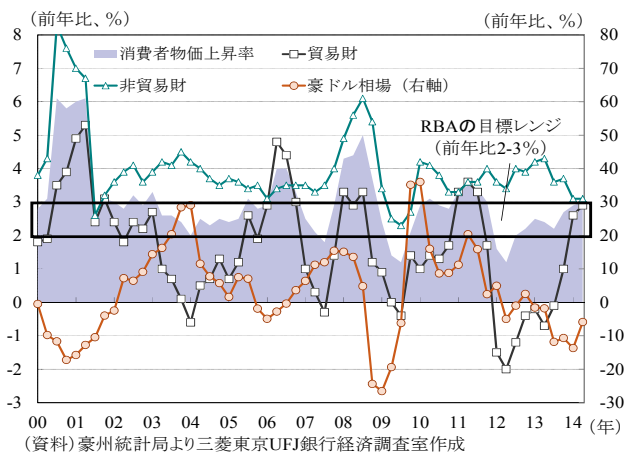
4-6 月期の消費者物価上昇率は前年比+3.0%と前期（同+2.9%）から小幅加速し、豪州準備銀行（RBA）の目標レンジの上限に達した（第7図）。賃金が伸び悩むなか、非貿易財価格は下落が続く一方で、昨年来の豪ドル安を反映して貿易財価格の上昇ペースが加速した。

今後、貿易財価格は前年比ベースでみた豪ドルの下落幅縮小が見込まれること、同時に、非貿易財価格は軟調な雇用情勢に伴い賃金の伸び悩みが続くとみられることから、物価が一段と加速する状況ではなさそうだ。また、7月より炭素税が廃止されたことも物価の抑制要因になるとみられる。RBAはこれにより、導入時の押し上げ効果とほぼ同程度である年間約0.75%ptの物価押し下げを見込んでいる。

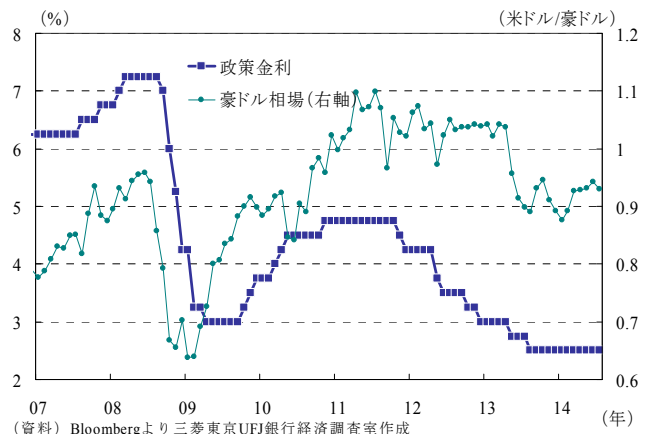
賃金が伸び悩むなか、金融政策は当面 現状維持

こうしたなか、RBAは9月も政策金利を過去最低の2.50%に据え置き、「金利の安定期間を設けることが最も妥当」と中立姿勢を維持した（第8図）。物価や景気動向を鑑みると、RBAは当面政策金利を現在の水準に据え置くと考えられる。

第7図：消費者物価指数



第8図：政策金利と豪ドル相場



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。